



ソニー労働組合にはソニーグループ国内各会社、デクセリアルズで働く労働者（正社員、有期社員、統括を除く管理職の方）も加入できます。是非、ご意見・ご要望・ご相談をお寄せください。 E-mail : soudan-sendai@sonyunioninfo.com (随時) <https://blog.goo.ne.jp/sonyrouso-sendai>

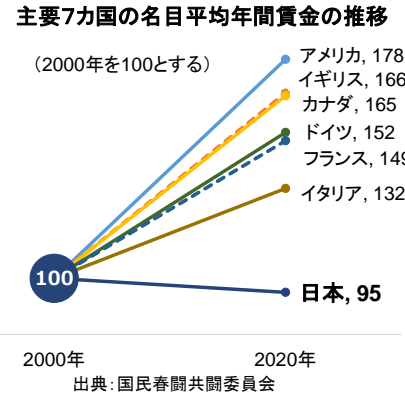
22春闘

アンケートへのご協力ありがとうございました。 コロナ禍だからこそ大幅賃上げを 格差是正し「賃金上がる国」へ

「賃金上がる国」への転換が求められる2022年春闘。コロナ不況の打開に向けて、全国各地で地域総行動が取り組まれています。ソニー労組は2月9日に開いた3支部代表者会議で、春闘要求アンケートから賃上げ4万1千円、一時金は年8・4カ月（夏冬4・2カ月）など組合員に提案する統一要求や運動方針をまとめました。今後、各職場で討議し、中央委員会、全員投票など民主的手続きを経て決定します。

世界でも稀な賃金下がる日本

経済協力開発機構（OECD）の調査によると、日本の平均賃金は20年以上にわたって減少し（左図）、実質GDP成長率は世界平均24%に対してわずか6%。世界でも稀な「賃金不上がらない国」「成長しない国」「競争力が低下した国」に陥っています。



政府も経済界も 賃上げの必要性 経団連が内部留保の活用に言及

コロナ不況でも大企業は最高益を更新し、内部留保は過去最高を更新し続けています。賃上げ、格差是正、内部留保の活用を求める労働者の声に押されて、岸田首相も経済界も「新自由主義の弊害」「賃上げの必要性」を認め、経団連は経労委報告で「内部留保の活用」にも言及しています。

しかし、首相の要請は「3%を超える賃上げの期待」にとどまり、経団連は一律賃上げを否定しています。これでは情勢の好転にはつながりません。

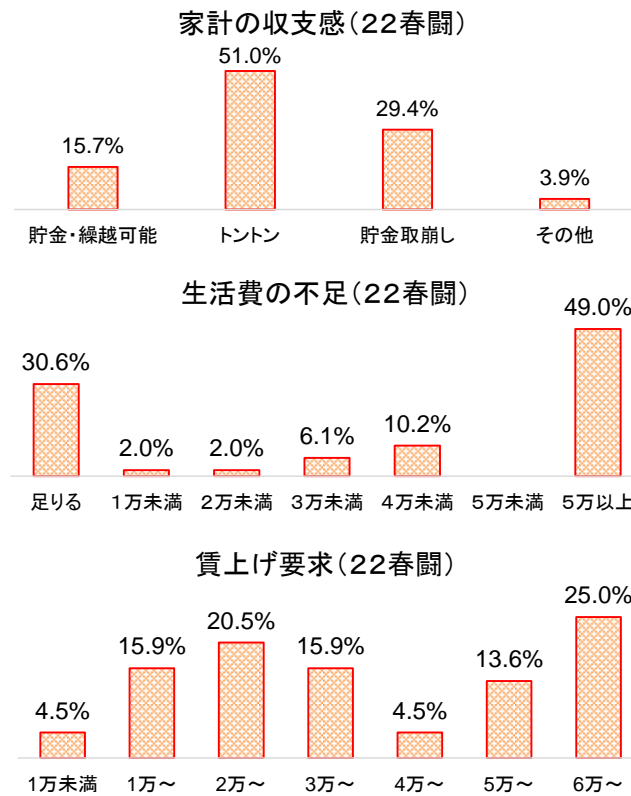
物価急上昇、雇用保険料引上げ 賃金低下で公的年金引下げ

ガソリンの高騰、食品や電気代など物価の急上昇が暮らしを直撃しています。政府は「雇用調整助成金の財源が枯渇した」などとして、国庫負担を引き下げたまま雇用保険料の引上げを発表しました。

物価と賃金の変動率などで改定される公的年金は、マイナス幅が大きい賃金変動率により引下げです。労働者の賃金は、将来を担う子どもから年金生活者まで全世代に影響します。22春闘は大幅賃上げ・底上げを波及させ、賃金上がる国、成長する国、誰もが人間らしく暮らせる国への転換につなげるのが求められます。

ソニー労組のアンケートも格差拡大 大幅賃上げ、住宅・家族手当の願いが

アンケートは「貯金の取り崩し」が3割、生活費が「足りる」3割に対し「5万円以上」5割と分かれ、6万円超の賃上げ要求が多数寄せられました（左図）。年代とともに生活費の不足と賃上げ要求額が上昇し、賃金・一時金以外で強化する要求は、住宅・家族手当が雇用不安解消を超えて最多了。「属人的要素を排除」する人事処遇制度の見直しが必要です。

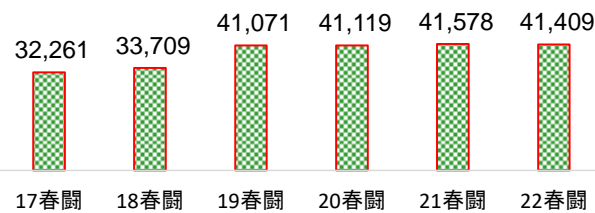


要求案は賃上げ4万1千円 一時金夏冬とも4・2カ月

賃上げの加重平均は4万1千円台が続く（下図）、一時金は年8・4カ月で昨年から0・2カ月増でした。要求案は賃上げ4万1千円、一時金は冬アップの強い要望から夏冬とも基本給比4・2カ月としました。

最高益更新のソニー。昨年3月期の内部留保は5兆6千億円超、減員が続く従業員数は11万人を切りました。要求案は全従業員に適用しても、原資は内部留保の1・7%に過ぎません。組合員が在籍する各社に統一要求を提出し、格差是正、ジェンダー平等に向けて取り組む方針です。

賃上げ要求加重平均の推移



全日本電機・電子・情報
関連産業労働組合連合会
ソニー労働組合
TEL 03-5795-6298
2022. 2. 18